

【対象業務】

【職業訓練業務】

各種訓練指導

【教育業務】

改善指導 教科指導

刑執行開始時及び釈放前指導



【分類業務】

処遇調査 就労支援等

【医療業務】

健康診断



【収容関連サービス業務（給食・洗濯等）】



作業技術指導



【施設維持管理業務】

建築物保守点検

設備等運転監視

- 特化ユニット処遇の充実（理学／作業療法の実施）
- 段階的な開放的処遇を行える環境の整備（喜連川センターのみ）



定期的な処遇プログラムの見直し

研究機関と協力して効果の検証を行うほか収容動向の変化や社会の労働需要を踏まえ指導・訓練内容の見直しを定期的に行う

【事業期間】

8年間（令和4年4月～令和12年3月）

【対象施設】

○ 喜連川社会復帰促進センター

収容対象：男子A指標受刑者、女子受刑者（特化ユニットは、B指標受刑者も含む）

収容定員：1,956名（内女子50名）

○ 播磨社会復帰促進センター

収容対象：男子A指標受刑者（特化ユニットは、B指標受刑者も含む）

収容定員：1,000名

【落札結果】

落札事業者：株式会社小学館集英社プロダクショングループ

グループ企業：エムサービス株式会社、東京美装株式会社、大林ファシリティーズ株式会社

落札金額：約137億3,700万円（税別）

刑期の経過に応じた矯正処遇の実施

入所期

所内生活の馴致を目的とし犯した罪に目を向けさせる

処遇充実期

改善指導や職業訓練を通じて自己の問題点を理解させる

出所準備期

自律した生活を通じて社会復帰の準備を進める

処遇

分類

教育

作業

医療

各部署の連携強化

保護や地域へのシームレスな連携

【就労支援策の充実】

一般企業（協力雇用主を含む）

ソーシャルファーム

就労支援を通じて就労先をマッチングし、出所後の円滑な社会復帰に向けた保護調整を滞りなく実施する



【社会復帰支援策の充実】

保護関係機関への引継

医療機関の提供

上記雇用に至らなくても、出所後の円滑な社会復帰に向けた保護調整を滞りなく実施する



「民間ならではの」発想のもと、「誰一人取り残さない」処遇の実現



再犯防止の推進